

第2章 子ども・子育てを取り巻く現状と課題

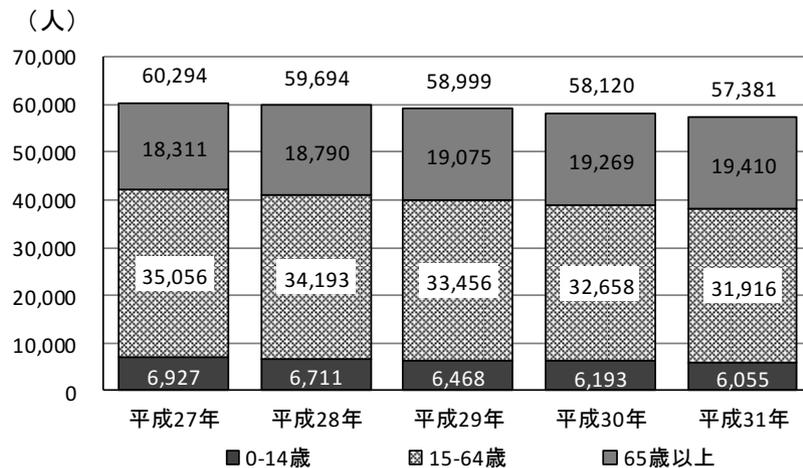
1. 既存・統計データからみる状況

(1) 人口等の動向

①人口の推移

本市の総人口は微減傾向となっており、平成31年で57,381人となっています。また、年齢3区分別人口の推移をみると、「0-14歳(年少人口)」及び「15-64歳(生産年齢人口)」は減少している一方、「65歳以上(高齢者人口)」は増加しています。

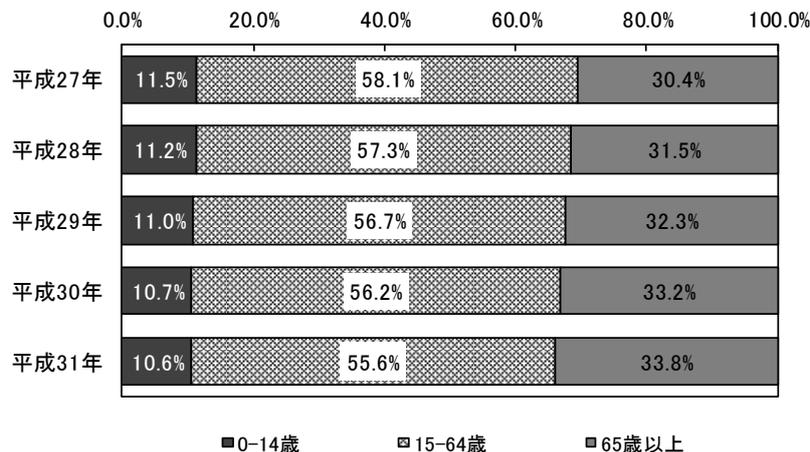
■年齢3区分別人口の推移



資料：住民基本台帳人口（各年3月31日）

年齢3区分別人口割合の推移をみると、「0-14歳(年少人口)」及び「15-64歳(生産年齢人口)」の割合が減少し、「65歳以上(高齢者人口)」の割合が増加する、少子高齢化の進行がうかがえます。

■年齢3区分別人口割合の推移



資料：住民基本台帳人口（各年3月31日）



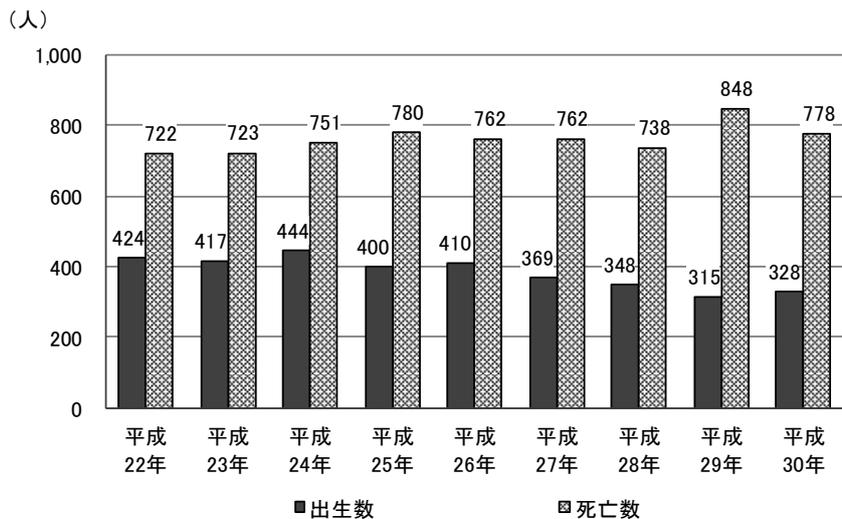
②自然動態と社会動態

a. 出生数と死亡数の状況

本市の出生数は平成 24 年の 444 人をピークとして、平成 25 年以降では増減はあるものの減少傾向となっています。一方、死亡数については、平成 28 年までは概ね 700 人台で推移していましたが、平成 29 年に 848 人と、これまでで最も多くなっています。

いずれの年も出生数を死亡数が上回る、自然減の状態が続いています。

■出生数と死亡数の推移

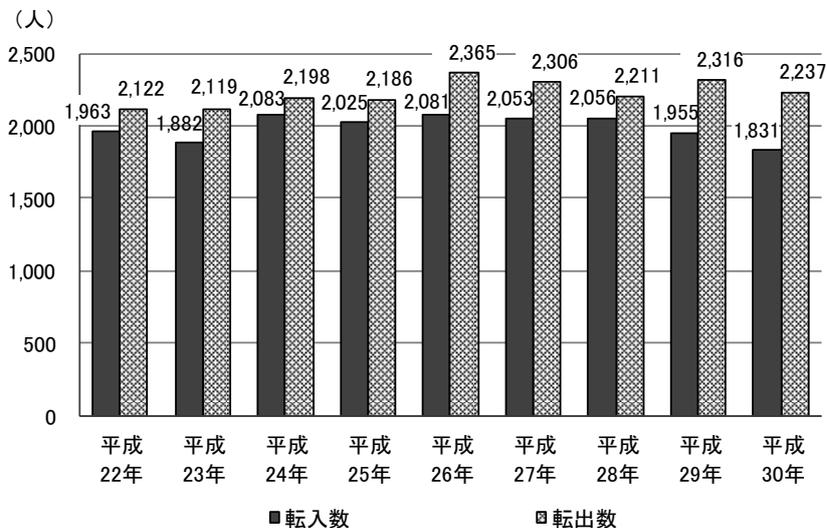


資料：鳴門市

b. 転入と転出の状況

転入と転出については、転出数が転入数を上回る転出超過の状況にあり、社会減が進んでいます。

■転入数と転出数の推移



資料：鳴門市

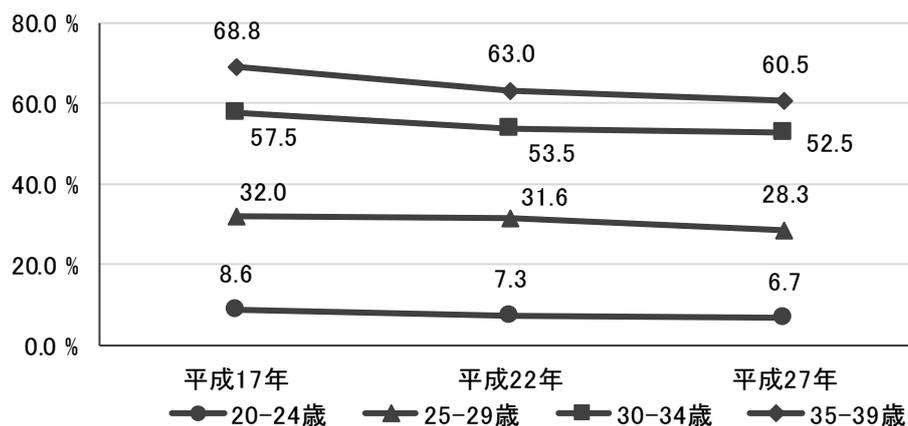


③有配偶率と未婚率の状況

有配偶率はいずれの年代においても年々減少しており、特に「35-39 歳」では平成 17 年の 68.8%から、平成 27 年は 60.5%と、8.3 ポイント減少しています。

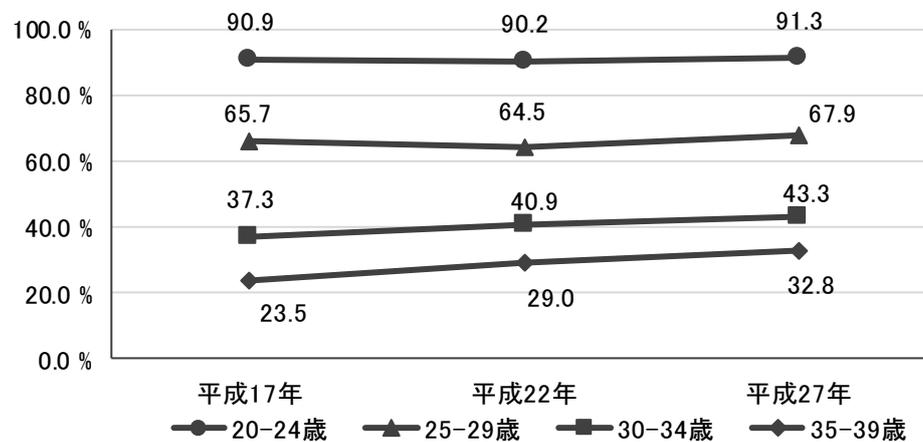
また、未婚率については、いずれの年代においても増加傾向にあり、特に「35-39 歳」では、平成 17 年の 23.5%から平成 27 年は 32.8%と、9.3 ポイント増加しています。

■有配偶率の推移



資料：国勢調査

■未婚率の推移



資料：国勢調査

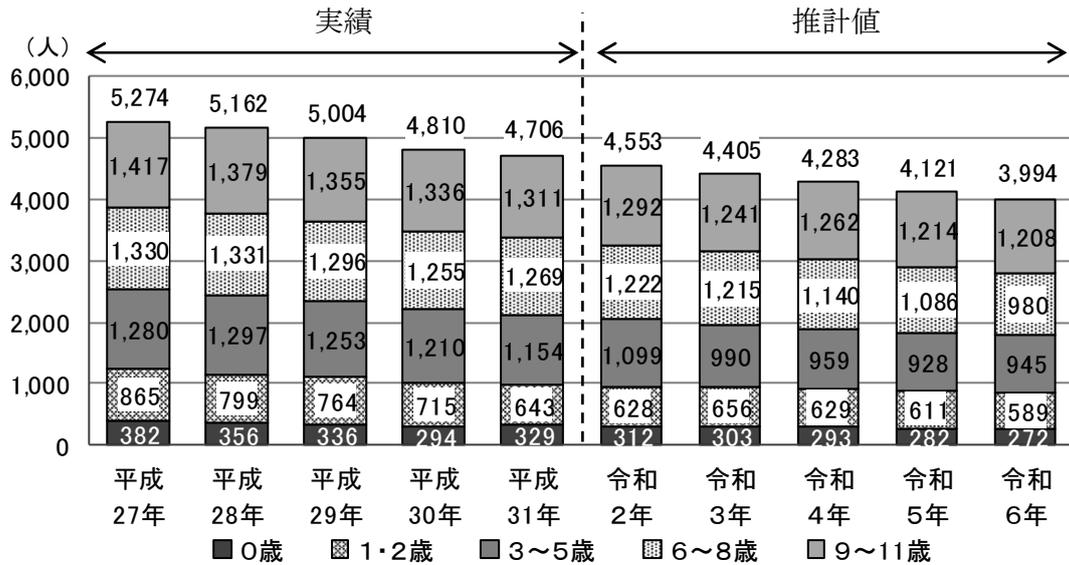


④人口推計

本市の12歳未満の子どもの人口は減少傾向にあります。平成27年の5,274人から年々減少し、平成31年には4,706人と568人減少しています。

推計値から、今後も子どもの人口は減少を続けるとされており、本計画の終了年度である令和6年には3,994人、平成31年と比較すると712人の減少が見込まれています。

■子どもの人口の推移



資料：住民基本台帳人口（各年3月31日）を元にコーホート変化率法により算出



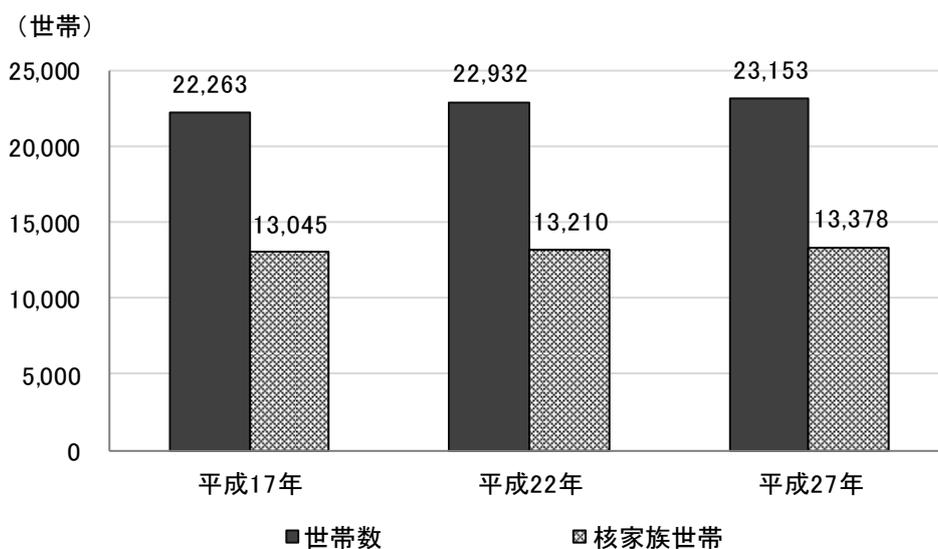
(2) 世帯・就労の状況

① 世帯の状況

世帯数については緩やかに増加しており、平成27年では23,153世帯となっています。核家族世帯も同様に緩やかに増加しています。

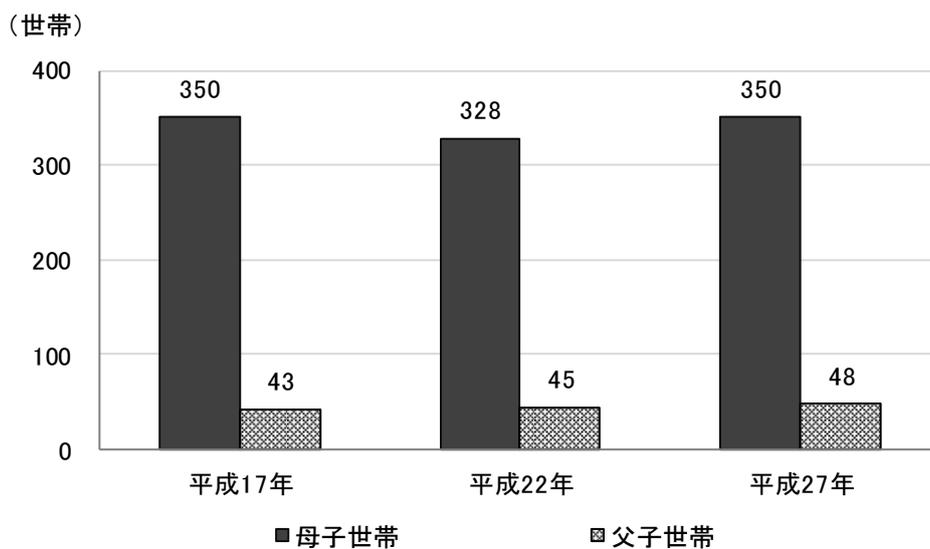
ひとり親世帯数については、母子世帯は300世帯台、父子世帯は40世帯台の推移となっており、この10年間では大きな変化はみられていません。

■ 世帯数と核家族世帯数



資料：国勢調査

■ ひとり親世帯数の推移



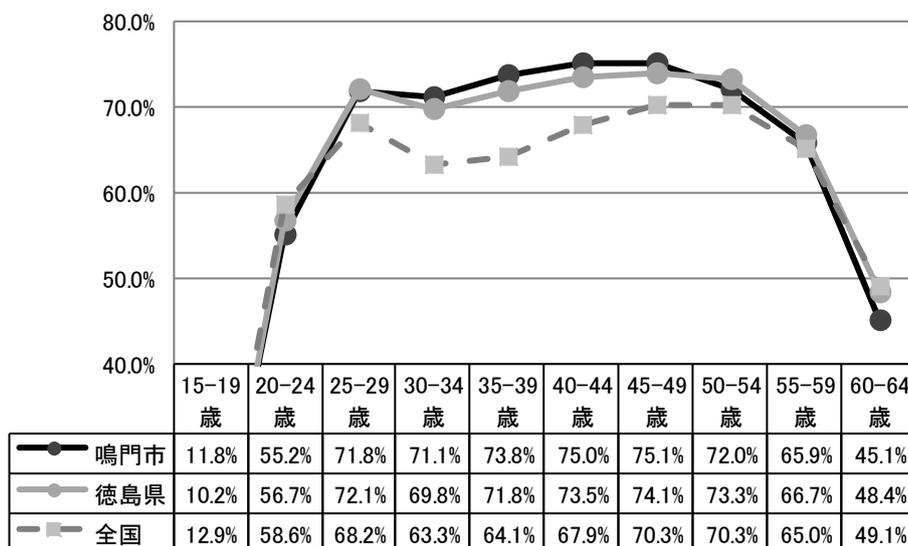
資料：国勢調査



②就労の状況

平成 27 年における女性の年齢階層別就業率は、国と比較すると 25 歳から 59 歳までは国の水準よりも高く、特に 30 歳代の就業率の低下はあまりみられません。県との比較では、わずかに 30 歳代、40 歳台の就業率は高いものの、全体としては同様の水準となっています。

■女性の年齢階層別就業率の比較（鳴門市・徳島県・全国）



資料：国勢調査（平成 27 年）

■25-44 歳女性の就業率

	女性人口	女性就業者数	就業率
鳴門市	6,510 人	4,768 人	73.2%
徳島県	83,845 人	60,330 人	72.0%
全国	15,690,181 人	10,344,404 人	65.9%



(3) 保育所・認定こども園、幼稚園の状況

保育所の児童数は公立保育所では、平成 26 年度の 133 人をピークに減少しており、平成 30 年度では 85 人となっています。

私立保育所では、平成 26 年度で 919 人となっていました。平成 27 年度に「すくすく保育園」が、平成 29 年度に「木津さくらんぼ保育園」「いずみ保育園」が認定こども園化したことにより、平成 30 年度の保育所の児童数は 684 人となっています。

■保育所の児童数

単位：人

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
林崎保育所	60	59	53	40	40
中央保育所	50	46	42	31	34
瀬戸保育所	11	9	9	8	
みどり保育所	12	14	16	13	11
公立計	133	128	120	92	85
正興寺保育園	63	54	63	64	60
明神善隣館保育所	68	66	66	62	58
つくし保育所	65	61	60	59	59
矢倉保育園	71	66	76	61	58
いずみ保育園	72	71	73	平成 29 年度より認定こども園化	
うずしお保育園	100	101	104	75	85
矢倉乳児保育園	26	21	21	20	20
岡崎保育所	48	46	49	42	44
桑島保育所	67	66	73	68	71
板東ゆたか保育園	68	62	68	68	71
里浦ちどり保育所	46	42	46	46	43
木津さくらんぼ保育園	57	51	46	平成 29 年度より認定こども園化	
すくすく保育園	64	平成 27 年度より認定こども園化			
板東みやま保育園	46	44	45	56	56
すみれ保育園	58	60	58	61	59
私立計	919	811	848	682	684
合計	1,052	939	968	774	769

資料：鳴門市（各年度 3 月時点）

※「市場乳児保育所」「長寿寺保育園」は平成 26 年度時点で休園中のため割愛。

※休園した施設は斜線で表記しています。



認定こども園は、平成 27 年度より「認定こども園すくすく」が、平成 29 年度に「幼保連携型認定こども園 IZUMI」「認定こども園さら」が開園しました。これにより、平成 30 年度では 278 人の児童が在籍しています。

■認定こども園の児童数

単位：人

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
認定こども園すくすく		83	95	94	93
幼保連携型認定こども園 IZUMI				115	132
認定こども園さら				57	53
合計	0	83	95	266	278

資料：鳴門市（各年度 3 月時点）

幼稚園の児童数は平成 26 年度の 877 人をピークに減少傾向となっており、平成 30 年度では 765 人と 112 人の減少となっています。

■幼稚園の児童数

単位：人

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
撫養幼稚園	72	65	65	76	81
精華幼稚園	106	100	112	97	88
黒崎幼稚園	39	39	39	36	30
桑島幼稚園	53	49	53	59	57
第一幼稚園	98	98	93	90	97
里浦幼稚園	40	48	41	37	43
鳴門東幼稚園	7	6	3	3	
成稔幼稚園	93	93	95	58	32
明神幼稚園	60	48	49	51	50
大津西幼稚園	42	37	47	49	39
北灘西幼稚園	3				
堀江北幼稚園	39	31	22	27	31
堀江南幼稚園	13	14	11	7	13
板東幼稚園	73	80	73	77	66
鳴門聖母幼稚園(私立)	139	121	116	129	138
合計	877	829	819	796	765

資料：鳴門市（各年度 5 月時点）

※「瀬戸幼稚園」「島田幼稚園」「北灘東幼稚園」は平成 26 年度時点で休園中のため割愛。

※休園した施設は斜線で表記しています。



2. 現行計画の進捗状況

(1) 教育・保育の提供状況

① 1号認定

1号認定の児童数は年度によって増減を繰り返しており、平成28年度は849人と最も多くなっています。いずれの年も、定員には余裕がある状態での推移となっており、ニーズに対して十分な供給量を確保できています。

■ 1号認定

年齢		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
3～5歳児	実績	845人	849人	847人	823人
	定員	970人	970人	1,020人	1,010人
	過不足	125人	121人	173人	187人

資料：鳴門市（幼稚園：各年度5月時点・認定こども園：各年度3月時点）

② 2号認定

2号認定の児童数は増減があるものの、ほぼ横ばいで推移しています。また、いずれの年も定員の範囲内での推移となっており、ニーズに対して十分な供給量を確保できています。

■ 2号認定

年齢		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
3～5歳児	実績	327人	358人	326人	358人
	定員	386人	373人	348人	383人
	過不足	59人	15人	22人	25人

資料：鳴門市（各年度3月時点）



③ 3号認定（0歳児）

3号認定(0歳児)の児童数は、平成28年度で171人と最も多くなっていますが、その後減少を続け、平成30年度では135人となっています。いずれの年も定員超過となっています。

■ 3号認定

年齢		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
0歳児	実績	166人	171人	160人	135人
	定員	155人	109人	108人	109人
	過不足	▲11人	▲62人	▲52人	▲26人

資料：鳴門市（各年度3月時点）

④ 3号認定（1・2歳児）

3号認定(1・2歳児)の児童数は、平成27年度の513人をピークに徐々に減少しており、平成30年度では496人となっています。

また、平成29年度は定員が509人と、最も多い定員数を確保できており、定員の範囲内となっています。しかし、他の年度については、定員超過となっています。

■ 3号認定

年齢		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1・2歳児	実績	513人	504人	503人	496人
	定員	479人	473人	509人	483人
	過不足	▲34人	▲31人	6人	▲13人

資料：鳴門市（各年度3月時点）



(2) 地域子ども・子育て支援事業

①利用者支援事業

利用者支援事業は、平成 27 年 10 月に鳴門市子育て世代包括支援センター(鳴門市版ネウボラ)を開設し、包括的な利用者支援を行ってきました。

■利用者支援事業の設置件数及び年間の利用者数

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実施か所数	1か所	1か所	1か所	1か所
利用者数	953 人	2,274 人	2,398 人	1,778 人

資料：鳴門市

※平成 27 年度は 10 月からの利用者数

②延長保育事業

延長保育事業は、増減はあるものの、平成 30 年度にかけて増加傾向となっています。

■延長保育事業の年間の実施状況

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実利用者数	278 人	270 人	286 人	316 人

資料：鳴門市

③放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

放課後児童健全育成事業は、平成 27 年度に高学年の受け入れを始め、平成 28 年度以降、利用者の増加がみられています。平成 29 年度は3年生の利用者数が他の年度よりも多く、合計の利用者数の多い年となりました。平成 30 年度は1年生の利用者数で増加がみられましたが、各学年の利用者数は概ね例年どおりとなっています。

■学年別利用者数

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
1 年生	206 人	226 人	208 人	221 人
2 年生	188 人	193 人	194 人	191 人
3 年生	120 人	151 人	178 人	150 人
4 年生	71 人	36 人	53 人	62 人
5 年生		25 人	22 人	24 人
6 年生		6 人	15 人	9 人
合計		585 人	637 人	670 人

資料：鳴門市（各年度 4 月時点）



④子育て短期支援事業（ショートステイ）

子育て短期支援事業は、平成 27 年度で 154 人日と最も多くなっており、平成 29 年度にかけて減少傾向となっていました。平成 30 年度は 121 人日と、平成 29 年度よりも 39 人日増加しています。

■子育て短期支援事業の年間の実施状況

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
延べ利用者数	154 人日	144 人日	82 人日	121 人日

資料：鳴門市

⑤乳児家庭全戸訪問事業

乳児家庭全戸訪問事業は、対象者数は概ね 300 人台で推移しており、実施件数は平成 27 年度の 318 件から平成 29 年度は 275 件と 40 件程度減少していますが、実施割合は8割台後半となっています。

平成 30 年度は対象者数、実施件数ともに平成 29 年度より多くなっており、実施割合も高くなっています。

■乳児家庭全戸訪問事業の年間の実施件数等

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
対象者数	366 人	345 人	317 人	338 人
実施件数	318 件	306 件	275 件	297 件
実施割合	86.9%	88.7%	86.8%	87.9%

資料：鳴門市

⑥養育支援訪問事業

養育支援訪問事業は、年々増加傾向にあり、平成 30 年度では訪問実人数が 58 人となっています。

■養育支援訪問事業の訪問実人数

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
訪問実人数	13 人	12 人	34 人	58 人

資料：鳴門市



⑦地域子育て支援拠点事業

地域子育て支援拠点事業は、平成 27 年度から1か所増えて4か所となり、平成 29 年度にさらに2か所増えたことにより、現在は6か所で実施しています。

利用組数は、平成 27 年度をピークに緩やかな減少傾向がみられますが、いずれの年度も月間 800 組以上で推移しています。

■地域子育て支援拠点事業の月間の実施状況

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実施か所数	4か所	4か所	6か所	6か所
延べ利用組数	865 組	840 組	847 組	829 組

資料：鳴門市

⑧一時預かり事業

一時預かり事業のうち、幼稚園及び1号認定を対象とした認定こども園の預かり保育事業は、平成 30 年度で 96,607 人日と最も多くなっています。

保育所での預かり保育事業は、平成 27 年度の 6,702 人日から年々減少傾向となっており、平成 30 年度では 3,698 人日となっています。

その他の一時預かり事業では、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)とファミリー・サポート・センター事業(未就学児)等が対象となっており、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)では各年度で増減が大きく、平成 29 年度で 140 人日と最も多くなっています。ファミリー・サポート・センター事業(未就学児)は平成 29 年度にかけて増加傾向となっており、平成 29 年度で 208 人日と最も多くなっています。

■一時預かり事業の年間延べ利用者数

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
一時預かり事業	100,510 人日	85,329 人日	95,812 人日	100,518 人日
幼稚園〔1号〕	93,560 人日	80,336 人日	91,572 人日	96,607 人日
その他の一時預かり	6,950 人日	4,993 人日	4,240 人日	3,911 人日
保育所〔2・3号〕	6,702 人日	4,791 人日	3,892 人日	3,698 人日
トワイライトステイ	121 人日	58 人日	140 人日	41 人日
ファミリー・サポート・センター事業〔未就学児〕	127 人日	144 人日	208 人日	172 人日

資料：鳴門市

※平成 29 年度は「幼保連携型認定こども園 IZUMI」のデータがなく、「認定こども園すくすく」のみ



⑨病児・病後児保育事業

病児・病後児保育事業としては、現在は「木のおうち」にて病児保育を提供しています。平成 29 年度にかけて延べ利用者数は増加しており、440 人日となっています。平成 30 年度は 412 人日とわずかに減少しています。

■病児・病後児保育事業の年間の実施状況

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
延べ利用者数	289 人日	367 人日	440 人日	412 人日

資料：鳴門市

⑩ファミリー・サポート・センター事業（就学児のみ）

ファミリー・サポート・センター事業（就学児のみ）は、平成 28 年度に 141 人日と一時的に増加していますが、概ね 100 人日前後で推移しています。

■ファミリー・サポート・センター事業（就学児のみ）の年間の実施状況

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用者数	82 人日	141 人日	109 人日	97 人日

資料：鳴門市

⑪妊婦健診事業

妊婦健診事業は 300 人台での推移となっており、平成 27 年度の 364 人から年々減少し、平成 30 年度では 304 人となっています。

■妊婦健診事業の年間の実施状況

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
対象者数	364 人	359 人	338 人	304 人

資料：鳴門市



3. アンケート調査結果の概要について

(1) 調査の実施方法と配布・回収状況

- 調査地域: 鳴門市内全域
- 調査対象者: 鳴門市在住の「0～6歳の就学前児童」のいる世帯・保護者(就学前児童調査)
鳴門市在住の「小学校1～3年生」のいる世帯・保護者(小学生児童調査)
- 抽出方法: 鳴門市在住の対象世帯について全世帯調査
- 調査期間: 平成31年1月7日～1月21日
- 調査方法: 郵送と学校配布、郵送回収による郵送調査法

調査票	調査対象者数 (配布数)	有効回収数	有効回収率
就学前児童	1,804件	889件	49.3%
小学生児童	1,260件	483件	38.3%
合計	3,064件	1,372件	44.8%

(参考) 前回調査(平成25年度調査)

調査票	調査対象者数 (配布数)	有効回収数	有効回収率
就学前児童	1,800件	837件	46.5%
小学生児童	700件	290件	41.4%
合計	2,500件	1,127件	45.1%



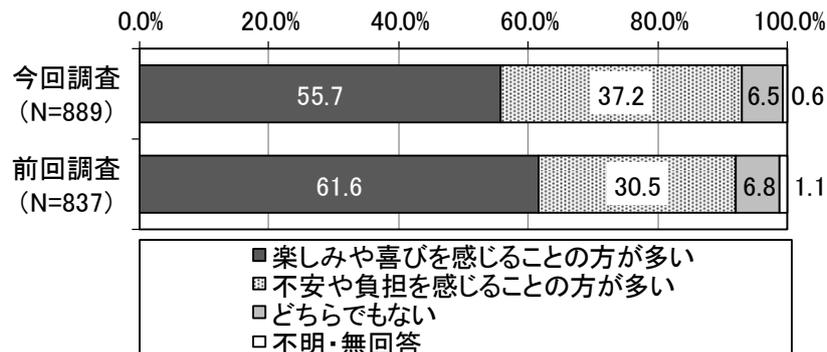
(2) 調査結果の概要

◆子どもの育ちをめぐる環境について

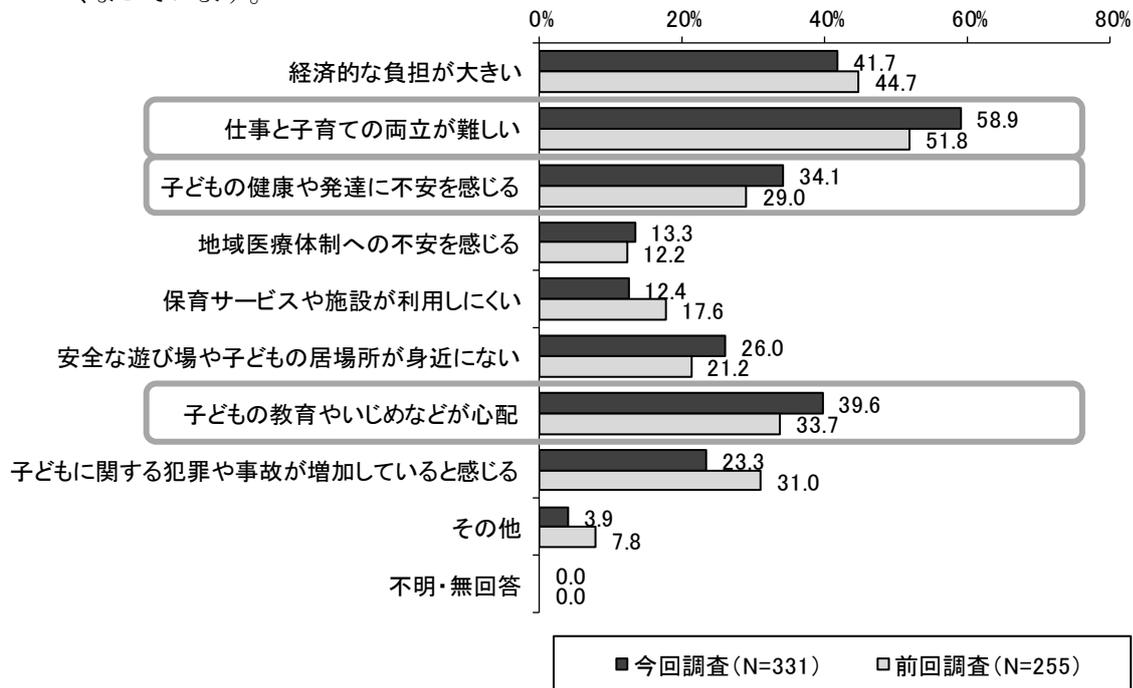
○子育てに関する不安や負担を感じるかについてみると、前回調査と比較して、「楽しみや喜びを感じることの方が多い」が5.9ポイント低く、55.7%となっています。

また、「不安や負担を感じることの方が多い」が6.7ポイント高く、37.2%となっています。

■子育てに関する不安や負担について【就学前児童】



○不安や負担を感じる理由として、「仕事と子育ての両立が難しい」「子どもの健康や発達に不安を感じる」「子どもの教育やいじめなどが心配」が前回調査と比較して、それぞれ5.0ポイント以上高くなっています。



子育てに関する不安や負担の軽減に対する取り組み

不安や負担を感じている保護者が増えており、特に「ワーク・ライフ・バランス」や「子どもの健やかな成長」に対する不安感や負担感が高まっています。

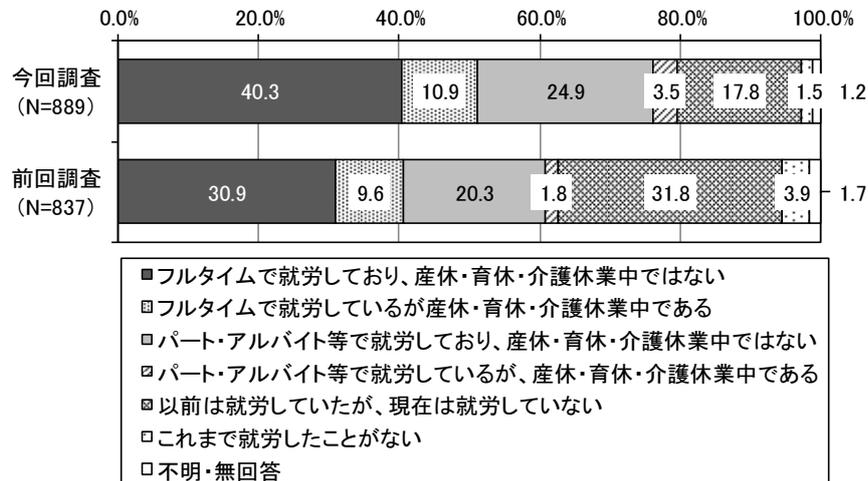
本市では、平成27年より子育て世代包括支援センターが設置され、妊娠期からの切れ目のない支援を提供しています。引き続き気軽に相談できる環境づくりに努めることが大切です。



◆保護者の就労状況について

○母親の就労状況についてみると、就学前児童の母親では前回調査と比較して、『フルタイム就労』の割合は、10.7ポイント高くなっています。一方、『就労していない』の割合は、16.4ポイント低くなっています。

■就学前児童【母親】

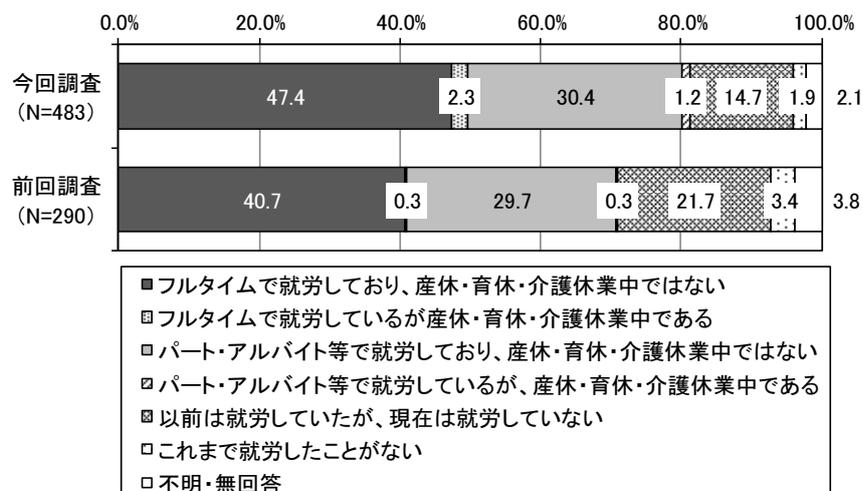


※フルタイム就労：「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」と「フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である」の合計

※就労していない：「以前は就労していたが、現在は就労していない」と「これまで就労したことがない」の合計

○小学生の母親では前回調査と比較して、『フルタイム就労』の割合は、8.7ポイント高くなっています。一方、『就労していない』の割合は、8.5ポイント低くなっています。

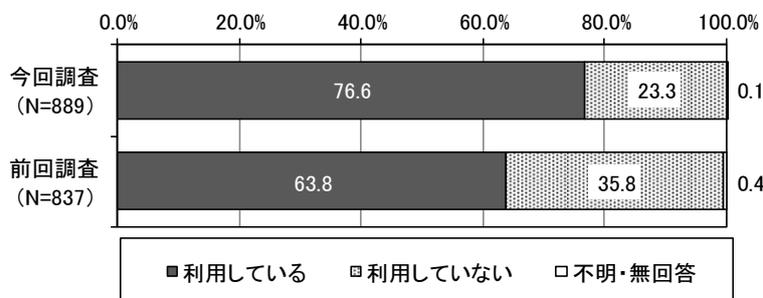
■小学生【母親】



◆平日の定期的な教育・保育事業について

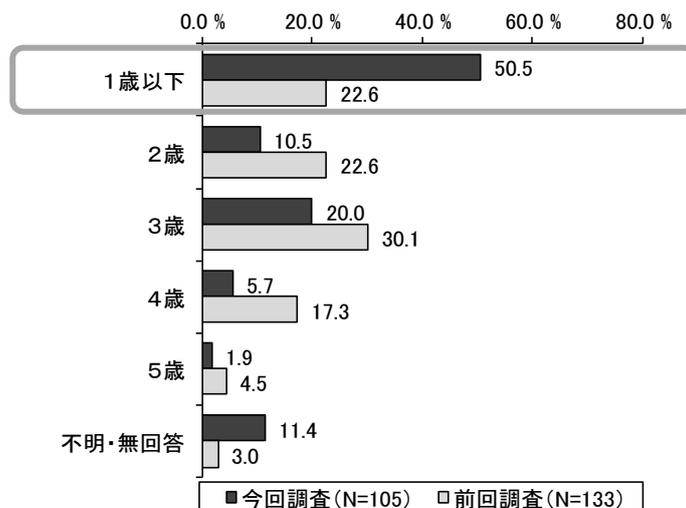
○定期的な教育・保育事業の利用状況は、「利用している」が前回調査よりも 12.8 ポイント高くなっており、多くの方が利用していることがわかります。

■定期的な教育・保育事業の利用状況【就学前児童】



○現在、定期的な教育・保育事業を利用していない方のうち、子どもが大きくなったら利用したいと回答した方の希望する子どもの年齢は、前回調査と比較して「1歳以下」の割合が高く、27.9 ポイント高くなっています。

■子どもが何歳になったら定期的な教育・保育事業を利用したいか【就学前児童】



※前回調査の結果と比較するため、前回同様の集計項目に修正しています。

就労の変化に合わせた保育ニーズの変化への対応

母親の就労率は高くなっており、前回調査時と比較して、保育ニーズが高くなっていることがうかがえます。

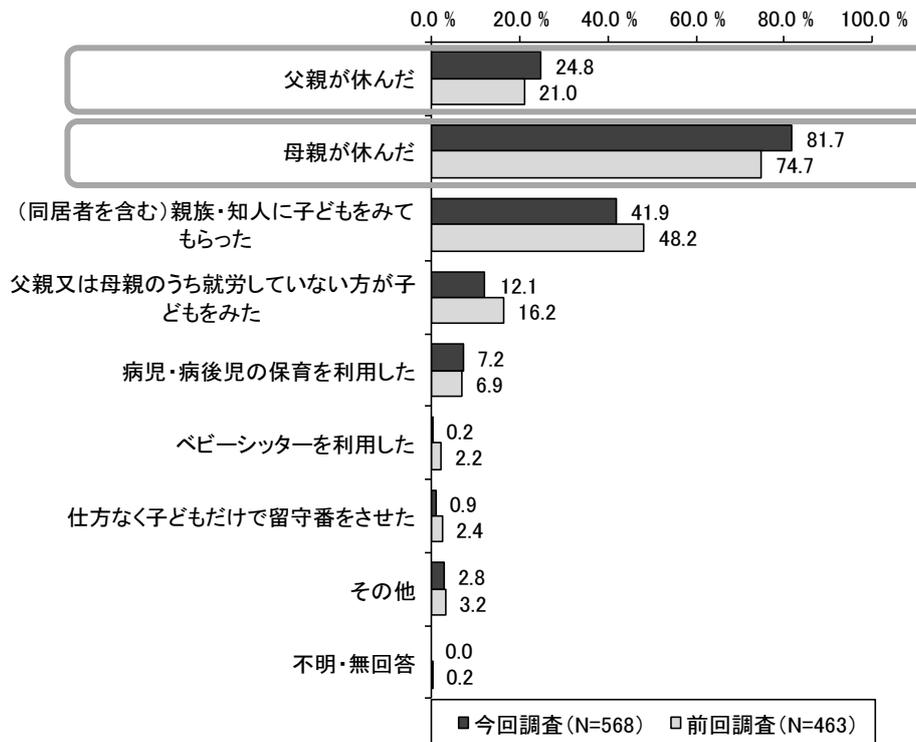
また、現在定期的な教育・保育サービスを利用していない方についても、利用したい子どもの年齢について、低年齢化していることがわかります。



◆病気の際の対応について

○子どもが病気やケガで教育・保育を受けられなかった際の対応は、「父親が休んだ」「母親が休んだ」のどちらも、前回調査と比較して高くなっています。

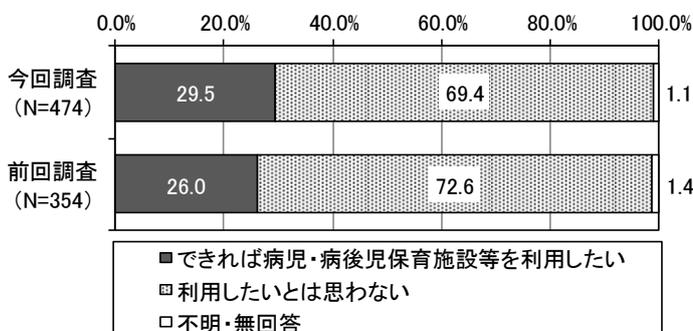
■病気の際の対応【就学前児童】



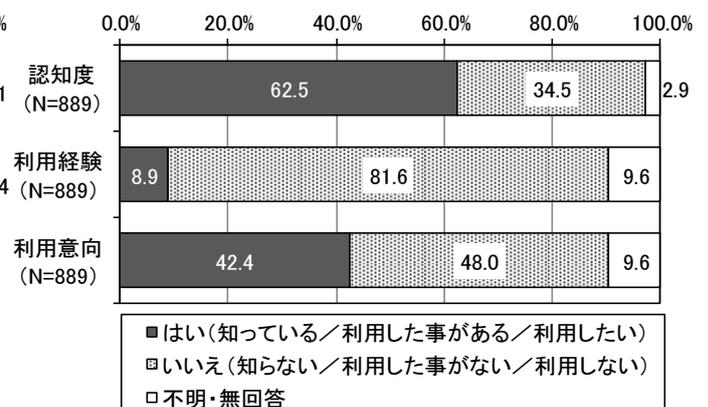
○病児・病後児保育施設等の利用意向は、前回調査よりも3.5ポイント高くなっています。

○一方で、病児・病後児保育を実施している『木のおうち』の認知度は62.5%、利用経験は8.9%、利用意向は42.4%となっています。

■病児・病後児保育施設の利用意向【就学前児童】

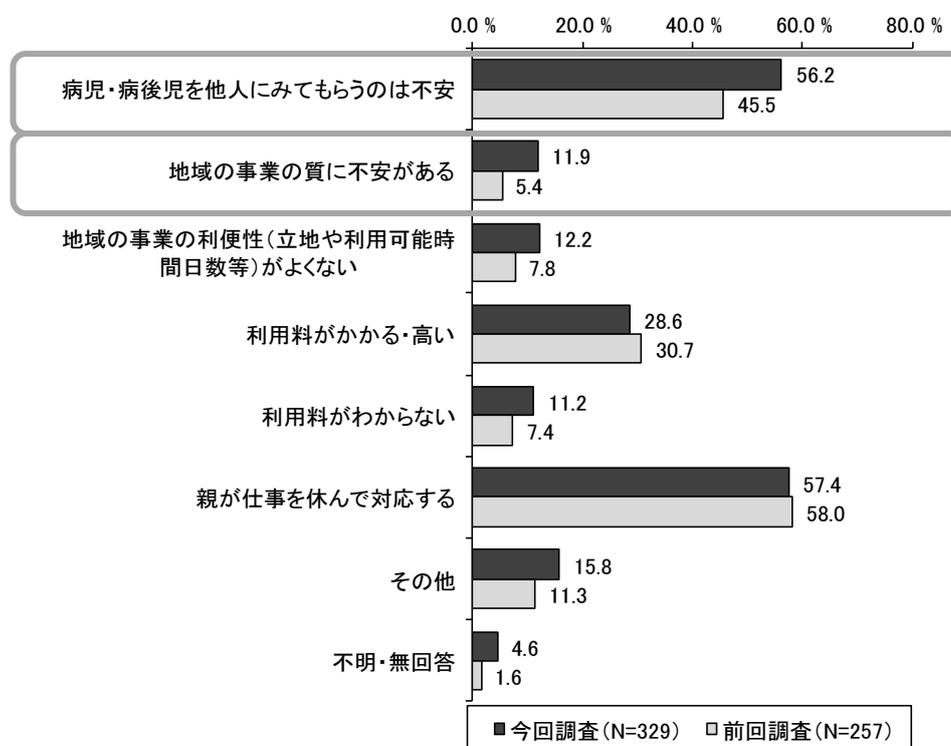


■木のおうち（病児・病後児保育）【就学前児童】



○病児・病後児保育施設等を利用したいと思わない理由として、「病児・病後児を他人にみてもらうのは不安」「地域の事業の質に不安がある」が前回調査と比較して、6.0ポイント以上高くなっています。

■病児・病後児保育施設等を利用したいと思わない理由【就学前児童】



必要な人が対応策の1つとして事業を選択できるように、事業の認知度向上が重要

病気やケガの際の対応として、父母のどちらかが仕事を休んで対応する割合が高くなっています。

病児・病後児保育についての利用意向は微増となっており、個別事業で「木のおうち」についての利用意向を聞いた場合は、42.4%の高い利用希望がみられています。

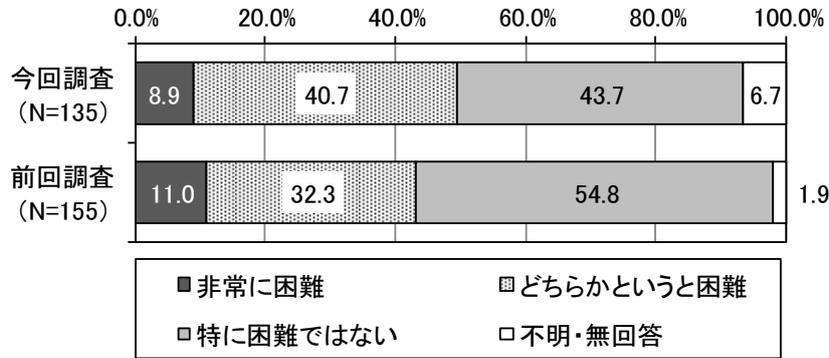
利用したい人が適切に利用できるよう、広く事業内容等について周知を図り、保護者の不安解消に努めることが大切です。



◆ 宿泊を伴う一時預かり等の利用について

○ 宿泊を伴う一時預かりが必要だった際に、「親族・知人にみてもらった」と回答した方のうち、その困難度について前回調査と比較すると、「特に困難ではない」が 11.1 ポイント低くなっています。

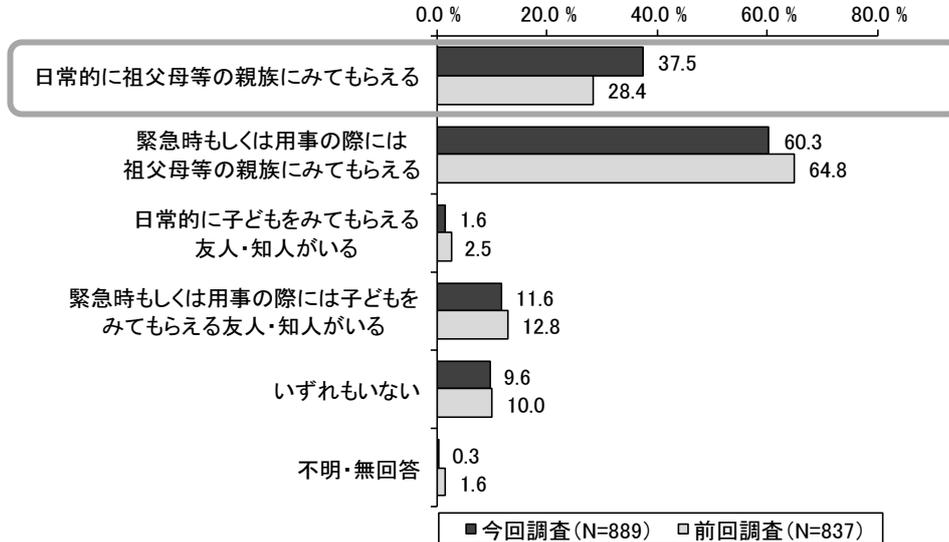
■ 宿泊を伴う一時預かりで親族・知人に子どもをみてもらった際の困難度【就学前児童】



参考)

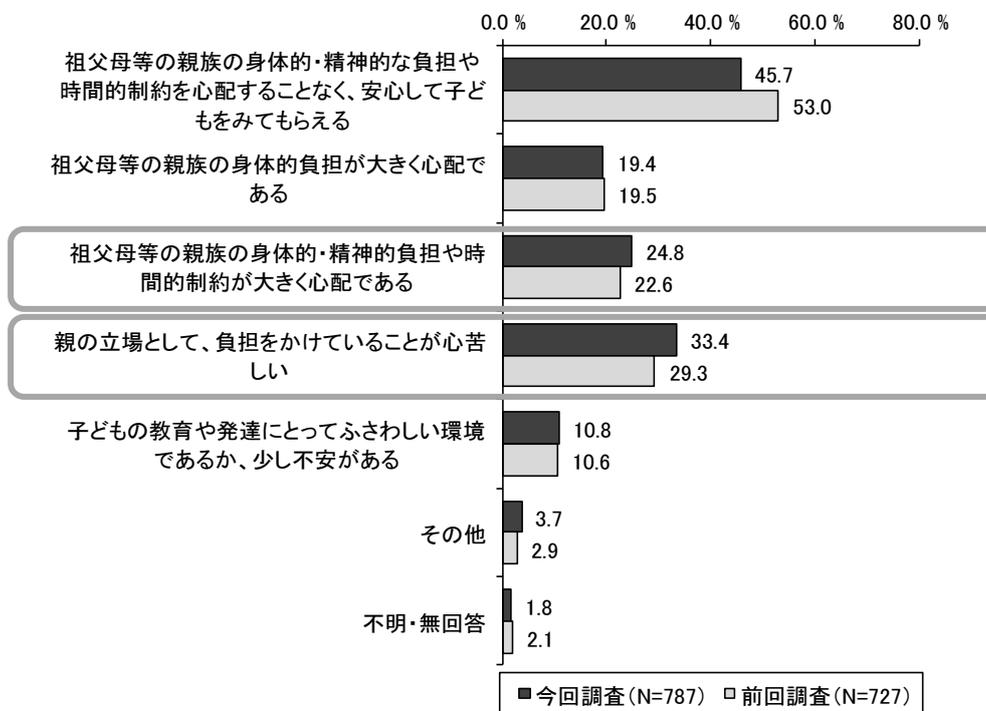
前回調査と比較して、「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」は 9.1 ポイント高くなっており、祖父母等の協力を得られていることがうかがえます。

■ 子どもをみてもらえる親族・知人の有無【就学前児童】



○日常的に祖父母等の親族にみてもらえる割合が高くなった一方、「身体的・精神的負担や時間的制約が大きく心配である」「負担をかけていることが心苦しい」についての割合は、前回調査よりも高くなっています。

■祖父母等に子どもをみてもらう際の状況【就学前児童】



必要なときにサービスを利用できるサービス提供量の確保

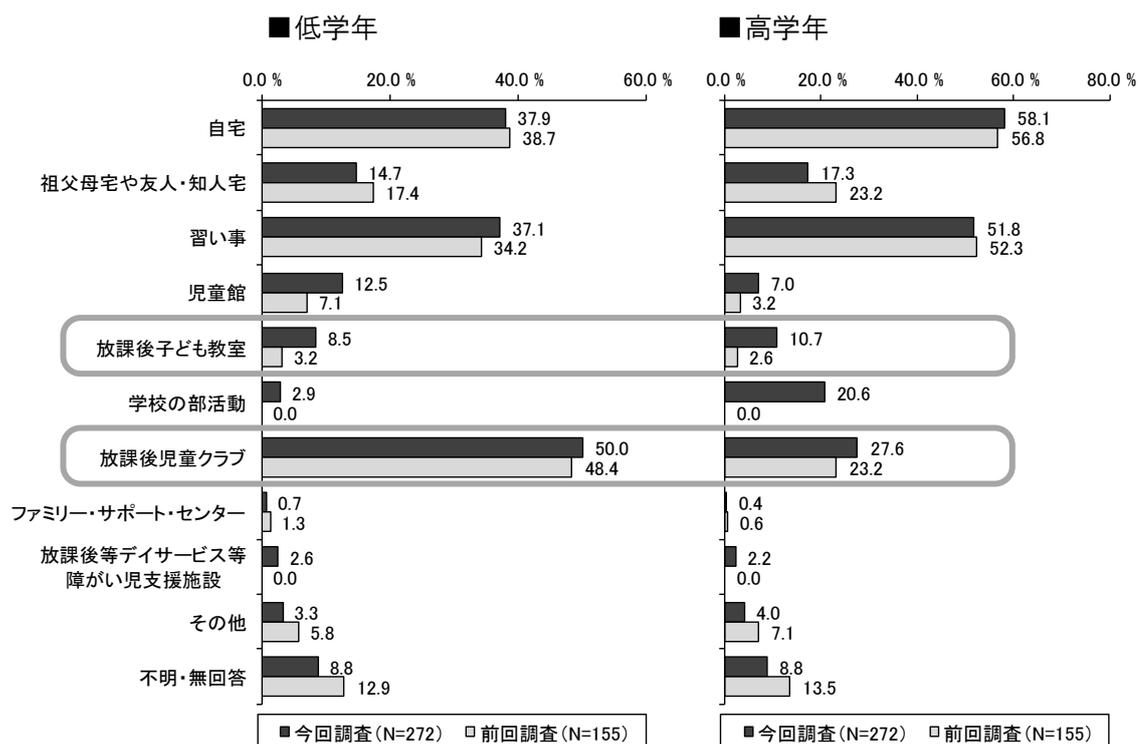
宿泊を伴う一時預かり等について、親族・友人等に子どもをみてもらう際の困難度は、前回調査と比較して、「困難」と回答する方の割合は高くなっています。

「日常的に祖父母等に子どもをみてもらえる」の回答割合は高くなったものの、「身体的・精神的負担や時間的制約が大きく心配である」「負担をかけていることが心苦しい」についての割合も高まっており、必要なときに支援サービスを利用できるよう整備することが大切です。



◆就学前児童の小学校就学後の放課後の過ごし方について（5歳児限定）

- 就学前児童（5歳児）の小学校進学後の放課後の過ごし方について、前回調査と比較すると、低学年では「放課後児童クラブ」が1.6ポイント高く、50.0%となっています。
- 高学年では、概ね前回調査と同様の傾向がみられますが、前回の調査項目ではなかった「学校の部活動」が20.6%と4番目に高くなっています。また、「放課後子ども教室」については10.7%ではあるものの、前回よりも8.1ポイント高くなっています。



希望する放課後の過ごし方を送ることができる環境の整備

放課後の過ごし方について、概ね前回調査と同様の結果となっています。

放課後児童クラブについては、就労状況の変化に伴っての利用意向の増加と考えられます。

各放課後児童クラブの利用状況に鑑み、利用希望者を受け入れられるよう努めるとともに、支援員が研修を受けられるよう支援するなど、放課後児童クラブの質の向上についても引き続き取り組むことが大切です。

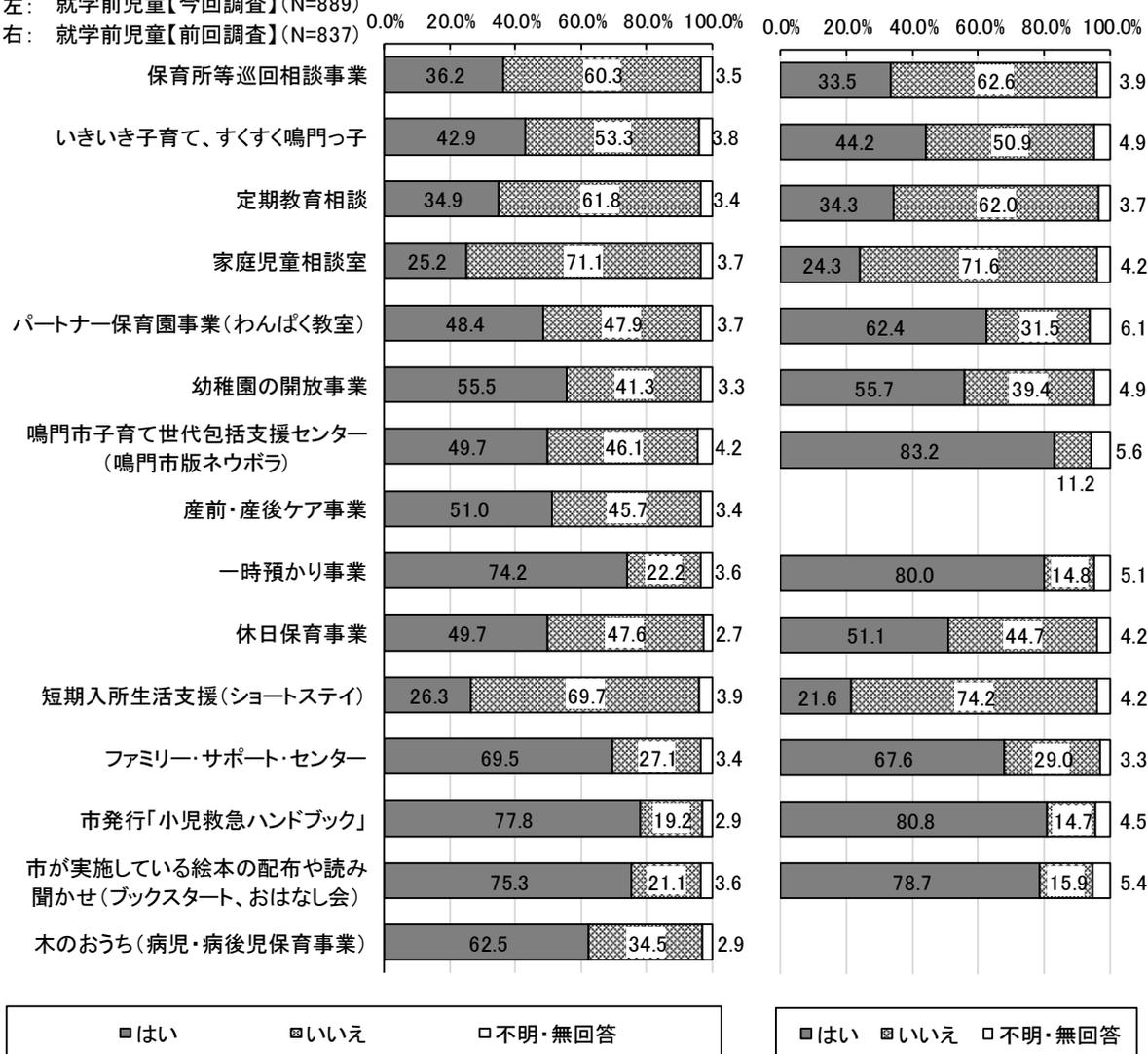
◆事業の認知度、利用経験、利用意向について

○認知度について、前回調査と比較すると、「鳴門市子育て世代包括支援センター（鳴門市版ネウボラ）」は、「はい（知っている）」が 33.5 ポイント低い 49.7%、「パートナー保育園事業（わんぱく教室）」は 14.0 ポイント低い 48.4%となっています。その他、大きな差はありませんでした。

■認知度（左：今回調査、右：前回調査）【就学前児童】

左： 就学前児童【今回調査】(N=889)

右： 就学前児童【前回調査】(N=837)



※「いきいき子育て、すくすく鳴門っ子」は平成 25 年度時点で「子どもの発達支援事業」という事業名での実施をしていました。

※「鳴門市子育て世代包括支援センター（鳴門市版ネウボラ）」は平成 25 年度時点で実施していた「お元気 SUN ROOM」の事業内容を拡大して引き継いだ事業です。

※「産前・産後ケア事業」「木のおうち（病児・病後児保育事業）」については、前回調査の項目になかったため、未記載としています

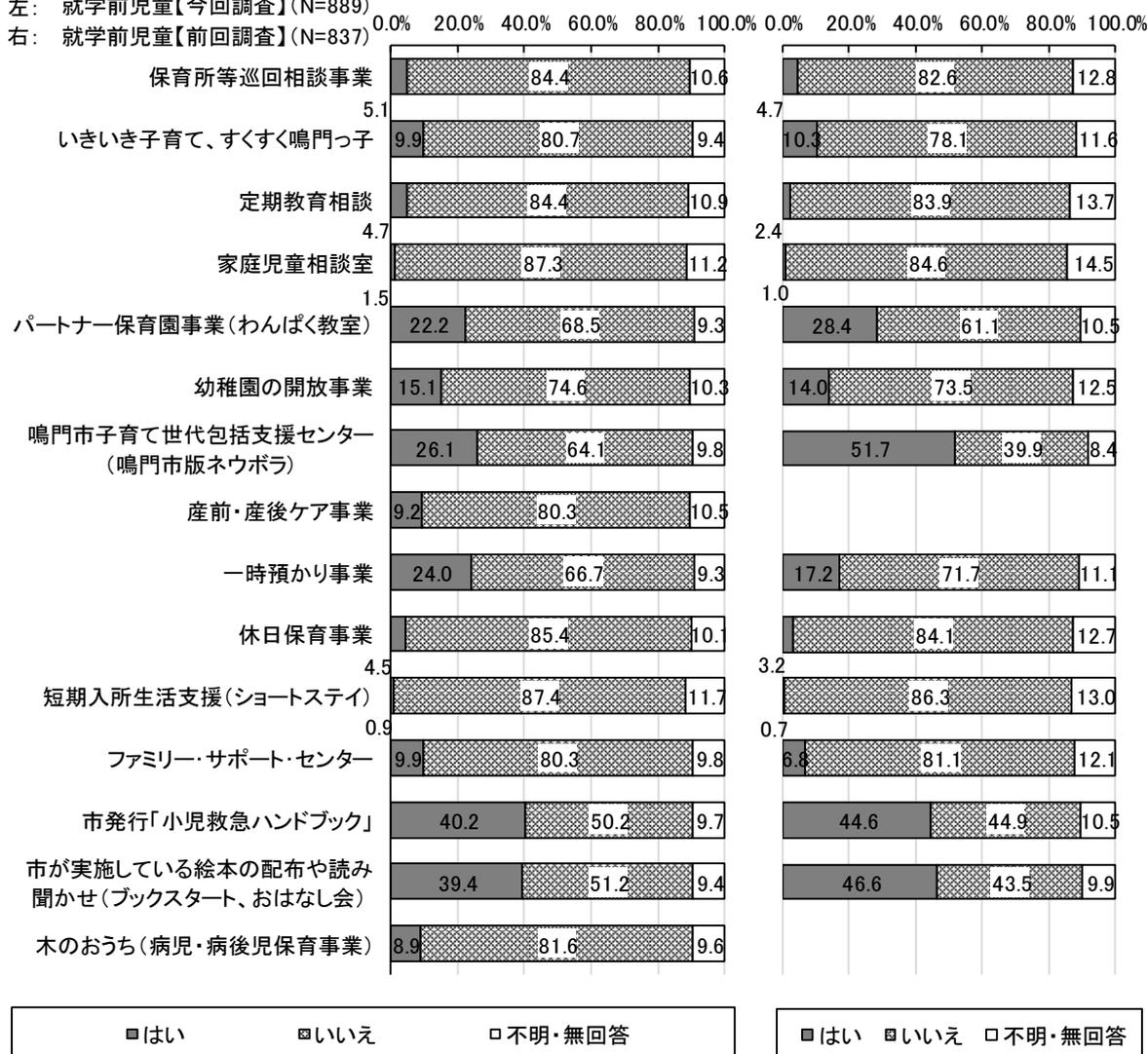


○利用経験について前回調査と比較すると、「一時預かり事業」は「はい(利用したことがある)」が6.8ポイント高い24.0%となっています。一方、「鳴門市子育て世代包括支援センター(鳴門市版ネウボラ)」は25.6ポイント低い26.1%、「市が実施している絵本の配布や読み聞かせ(ブックスタート、おはなし会)」は7.2ポイント低い39.4%、「パートナー保育園事業(わんぱく教室)」が6.2ポイント低い22.2%となっています。

■利用経験(左:今回調査、右:前回調査)【就学前児童】

左: 就学前児童【今回調査】(N=889)

右: 就学前児童【前回調査】(N=837)



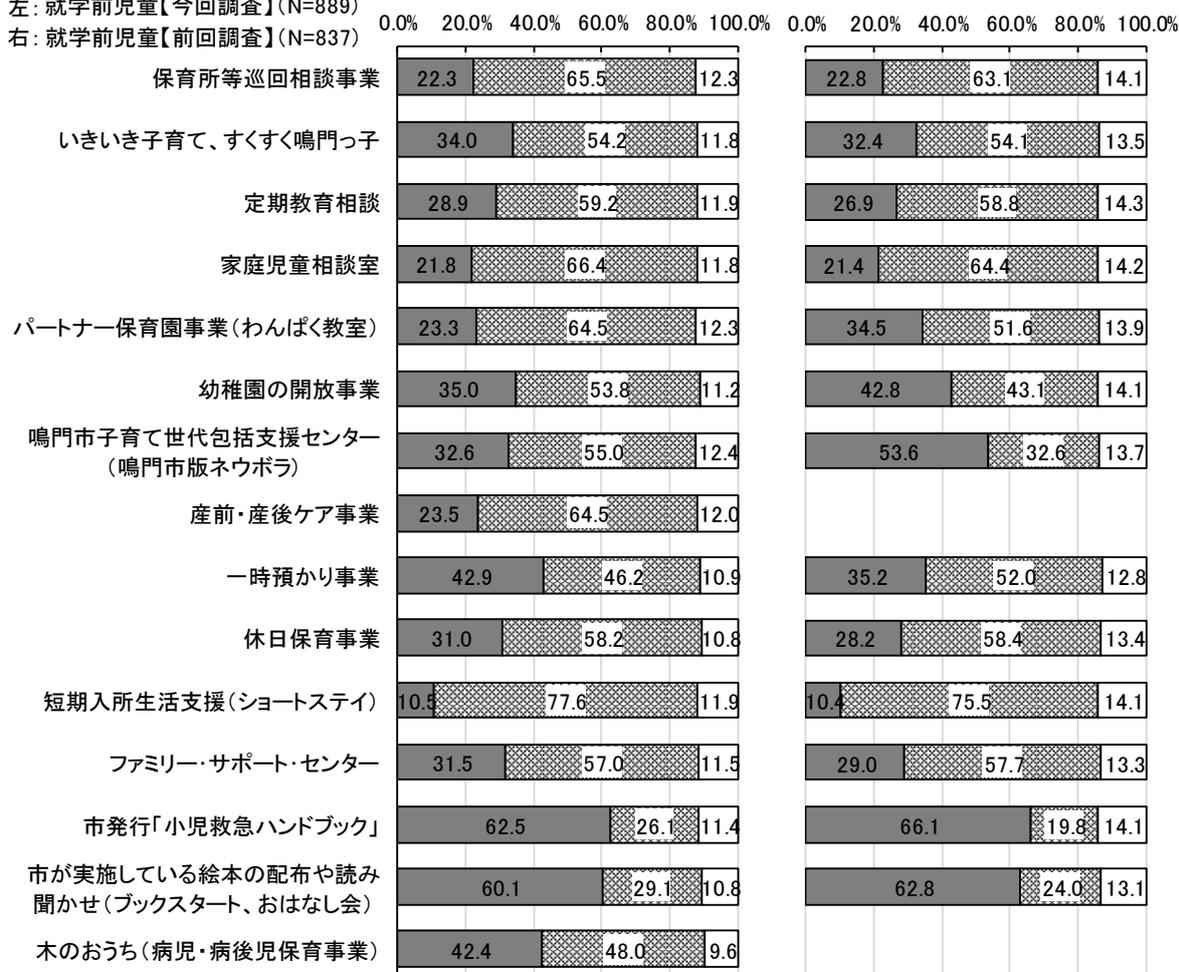
○利用意向について前回調査と比較すると、「鳴門市子育て世代包括支援センター（鳴門市版ネウボラ）」は、「はい(利用したい)」が21.0ポイント低い32.6%、「パートナー保育園事業(わんぱく教室)」は11.2ポイント低い23.3%、「幼稚園の開放事業」が7.8ポイント低い35.0%となっています。

また、「一時預かり事業」は7.7ポイント高い42.9%となっています。

■利用意向（左：今回調査、右：前回調査）【就学前児童】

左：就学前児童【今回調査】(N=889)

右：就学前児童【前回調査】(N=837)



■はい □いいえ ○不明・無回答

■はい □いいえ ○不明・無回答

事業周知の徹底と、利用を希望する方が利用できる体制の整備

「パートナー保育園事業(わんぱく教室)」の認知度、利用経験、利用意向それぞれの割合はいずれも減少しており、「一時預かり事業」の認知度に大きな変化はなく、利用経験、利用意向が増加しています。

「市が実施している絵本の配布や読み聞かせ(ブックスタート、おはなし会)」の利用経験が減少していますが、認知度、利用意向に大きな変化はありませんでした。

概ね、前回調査と同様の傾向がみられています。わずかながら、全体的な認知度の低下がうかがえることから、支援が必要な方が円滑に利用できるよう、事業の周知が大切です。



4. 第1期計画の主な取り組みの評価

(1) 教育・保育環境の充実

取り組みの成果

より良い教育・保育環境の確保と放課後の子どもの居場所の拡充

より良い教育・保育環境の確保と教育・保育の質の向上を図るため、平成31年4月に「鳴門市公立保育所再編計画」を、令和元年12月に「鳴門市就学前教育・保育のあり方に関する基本方針」を策定し、本市の公立幼稚園・保育所のあり方について方向性を示しました。

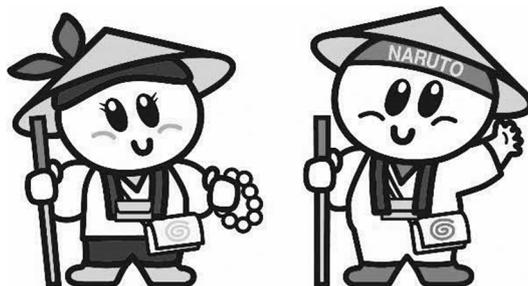
放課後の子どもの居場所として、放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の対象が全学年に拡充されるとともに、共働き家庭が増える中で、利用ニーズも高まっていることから、平成29年度より段階的に施設整備を行い、平成31年度4月時点で12か所において事業を実施しています。

取り組みの課題

多様化する保育ニーズに対応できるサービスの拡充

アンケート調査結果からも、前回調査時点と比較して共働き家庭が増えていることがわかります。本市の保育所、認定こども園では、平成29年度10月時点で19人の待機児童が発生しました。3号認定の利用者数は多くの年で定員を超えており、保育ニーズの低年齢化がみられる状況において、待機児童を発生させないためにも、ニーズに即したサービスが提供できるよう、人員の確保や適切な保育環境の整備が求められています。

共働き家庭が増える中で、病児・病後児保育施設の利用意向は就学前児童で4割台と高い割合となっています。一方で、「病児・病後児を他人にみてもらうのは不安」という意見も多く、広く事業内容等について周知を図り、保護者の不安解消に努め、必要とする人が適切に利用できる体制の整備が重要となります。



(2) 健やかな育ちのための切れ目のない支援

取り組みの成果

切れ目のない支援体制の構築

本市では、切れ目のない支援体制を構築するために、鳴門市子育て世代包括支援センター（鳴門市版ネウボラ）を平成 27 年度に開設しました。母子保健コーディネーター（保健師及び助産師）によるお母さんやお子さんの健康や子育てに関する悩みなど、様々な相談に対応することにより、妊産婦健診等を通して、特定妊婦の産後の状況を多角的にフォローすることができました。

取り組みの課題

安定した支援体制の確保

子育て世代包括支援センターの利用者は年々増加しており、複雑な家庭事情や経済的な問題など、相談内容も多岐にわたり複雑かつ多様化しています。

安定して支援ができ、多様な事例にも対応できるよう、人材の確保、職員の資質向上を図るとともに、関連機関や各種専門家との連携を強化することが大切です。

(3) すべての子どもと家庭への支援

取り組みの成果

支援の必要な子どもと家庭への支援の実施

本市では、平成 28 年度より「子どもの未来を応援する首長連合（子どもの貧困対策連合）」に加盟し、組織のネットワークを活用した情報収集や国等への要望活動を実施してきました。また、平成 29 年度、本市独自の「子どもの生活に関するアンケート調査」を実施することで、子育て世帯等の経済状況や生活状況、支援ニーズを把握し、令和元年度より「子どもの居場所づくり推進事業」を実施するなど、地域の実情に応じた子どもの貧困対策に関する施策や事業の充実に努めています。

子育ての不安を解消し、適切かつ継続的な支援につなげるべく、保育所等巡回相談や幼児教育等の専門家による教育相談を実施しました。教育相談については、支援を必要とする幼児や、気がかりな幼児が増加傾向にあり、相談件数も多くなっていることから、相談実施月を増やすなど、子育てに不安を抱える保護者が相談しやすいよう工夫をしています。

取り組みの課題

不安や課題を抱える子どもと家庭への相談支援の充実

アンケート調査結果から、子育てに関する不安や負担を感じる人の割合は3割台後半となっており、不安を感じる理由は、「子どもの健康や発達への不安」、「子どもの教育やいじめなどが心配」などが、前回調査よりも高い割合となっており、相談しやすい体制の整備や様々な悩みにアプローチできるよう、関係機関との連携が重要です。



(4) まちぐるみの子育て支援

取り組みの成果

子育て世代がつながる場の提供と地域とのつながりをもつ機会の充実

地域子育て支援事業として、子育て家庭の情報交換や相談の場である「ひろば」を実施してきました。子育て支援拠点事業は、安定した利用がみられており、子育て家庭の交流の場として、効果をあげています。

子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを地域全体で支援する環境づくりを進めていくため、鳴門市子どものまちづくり推進協議会を通して地域でのネットワークづくりを推進し、市内最大の子育てイベントである「子どものまちフェスティバル」を開催しています。

取り組みの課題

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた支援策の周知

アンケート調査結果から、子育てに不安や負担を感じる理由として、「仕事と子育ての両立が難しい」が5割台後半と前回調査よりも高い割合となっています。本市が実施している施策や事業について、より一層の周知を図り、保護者が必要とするサービスや支援を円滑に利用でき、ワーク・ライフ・バランスが実現されることが重要となっています。

(5) 安全・安心な子育て環境づくり

取り組みの成果

地域防災教育の充実と子どもの安全を守る施設の整備

災害から子どもたちの身を守るために、関係諸機関や地域自主防災会等と連携し、体験的・実践的な防災教育を実施しました。また、各保育施設及び児童クラブでは、絵本や紙芝居などの教材を活用して、子どもたちにもわかりやすく防災教育を行い、災害時に適切な行動が取れる体制を整えました。

国庫補助制度を活用し、防犯対策強化事業に取り組む私立保育施設に補助金を交付し、子どもの安全・安心の一層の充実を図りました。

また、令和元年度には、保育施設での睡眠中の重大事故を防止するため、私立保育施設を対象とした補助金事業のメニューに、午睡チェックなどの備品等購入費用の一部助成を追加し、事故防止対策の推進を図りました。

取り組みの課題

災害発生時にも対応できる体制整備

平成 31 年4月に策定された「鳴門市公立保育所再編計画」に基づき、耐震性を有していない公立保育所の速やかな再編整備を進める必要があります。

また、様々な災害に対し、地域の実情を把握し、学校、地域、保護者が一丸となって、防災教育を推進することが大切です。

